

## 平成28事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人岐阜大学の平成28事業年度財務諸表が文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基に、国立大学法人の特性等に配慮した「国立大学法人会計基準」及びその「実務指針」等に従い作成しております。

平成28年度においては、4月に次世代金型技術研究センター及び微生物遺伝資源保存センター、10月に生命の鎖統合研究センター及び炭素繊維リサイクルセンターを設置しました。また医学部附属病院においては、「呼吸器外科」を新たに標ぼうし、呼吸器専門医の診療、教育、研究の量的・質的向上及び地域連携の強化推進を図るため、「呼吸器センター」を設置し、病院機能の強化充実を推進するなど、地域の基幹病院としての高度な機能を備えるとともに、優れた医療人の育成、先進的医療提供のための研究を行っています。

平成28年度より第3期中期目標期間が始まりました。大学を取り巻く環境は厳しさを増していますが、上記のような改善努力を継続するとともに、本学の理念である「学び、究め、貢献する岐阜大学」を一層推進するために業務の見直しによるコスト縮減や「岐阜大学基金」による本学独自の学生支援事業等を行うなど、岐阜大学の発展のために財政基盤のさらなる強化にも努めてまいります。今後とも忌憚のないご意見をお寄せいただくとともに、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人 岐阜大学

# 財 務 諸 表

平成 2 8 事業年度

〔 自 平成 2 8 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日 〕

国立大学法人 岐阜大学

## 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
キャッシュ・フロー計算書	.....	4
利益の処分に関する書類（案）	.....	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	6
注記事項	.....	7
附属明細書	.....	14

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		40,495,088
建物	75,173,737	
減価償却累計額	37,867,392	37,306,345
構築物	3,043,660	
減価償却累計額	1,911,175	1,132,485
機械装置	70,416	
減価償却累計額	57,838	12,578
工具器具備品	27,609,210	
減価償却累計額	22,371,042	5,238,168
図書		4,927,592
美術品・收藏品		12,324
車両運搬具	138,963	
減価償却累計額	131,920	7,042
建設仮勘定		298,296
その他	0	
減価償却累計額	-	0
有形固定資産合計		89,429,921
2 無形固定資産		
特許権		17,828
ソフトウェア		80,811
特許権仮勘定		65,234
その他		2,795
無形固定資産合計		166,669
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,230,682
長期前払費用		19,263
敷金保証金		3,862
その他		277
投資その他の資産合計		2,254,085
固定資産合計		91,850,676
II 流動資産		
現金及び預金		7,243,593
未収学生納付金収入		42,864
未収附属病院収入	3,820,687	
徴収不能引当金	△ 104,616	3,716,070
未収入金	793,801	
貸倒引当金	△ 6,798	787,003
有価証券		100,030
たな卸資産		7,713
医薬品及び診療材料		242,831
前渡金		8
前払費用		74,539
未収収益		2,731
立替金		25,401
その他		219
流動資産合計		12,243,008
資産合計		104,093,684

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,916,647		
資産見返補助金等	433,617		
資産見返寄附金	841,433		
資産見返物品受贈額	4,527,023		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,600		
建設仮勘定見返施設費	276,994		
建設仮勘定見返寄附金	19,702		
		10,017,019	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		19,042,109	
長期借入金		69,667	
退職給付引当金		518,583	
長期未払金		2,304	
長期リース債務		2,090,543	
長期PFI債務		85,267	
固定負債合計			31,825,495
II 流動負債			
運営費交付金債務		5,383	
寄附金債務		2,835,227	
前受受託研究費		223,094	
前受共同研究費		105,523	
前受受託事業費等		18,540	
前受金		17,870	
リース債務		402,742	
PFI債務		167,091	
預り科学研究費補助金等		111,678	
預り金		201,034	
一年以内返済予定			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,307,763	
一年以内返済予定長期借入金		5,904	
未払金		3,989,186	
未払費用		4,834	
未払消費税等		20,185	
賞与引当金		179,403	
環境対策引当金		44,888	
流動負債合計			10,640,351
負債合計			42,465,847
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		52,911,606	
資本金合計			52,911,606
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,089,488	
損益外減価償却累計額(△)		△ 16,223,152	
資本剰余金合計			866,335
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		6,552,669	
当期未処分利益		1,246,426	
(うち当期総利益 1,246,426 )			
利益剰余金合計			7,799,096
IV その他有価証券評価差額金			
			50,800
純資産合計			61,627,837
負債純資産合計			104,093,684

# 損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,041,822		
研究経費	1,598,774		
診療経費	13,038,569		
教育研究支援経費	642,129		
受託研究費	1,015,301		
共同研究費	307,650		
受託事業費	372,234		
役員人件費	116,677		
教員人件費	10,466,941		
職員人件費	8,522,280	38,122,383	
一般管理費		1,046,646	
財務費用			
支払利息	371,143		
為替差損	28	371,172	
雑損		7,729	
経常費用合計			39,547,931
経常収益			
運営費交付金収益		11,583,611	
授業料収益		3,539,702	
入学金収益		561,518	
検定料収益		133,200	
附属病院収益		20,100,333	
受託研究収益		1,021,839	
共同研究収益		307,650	
受託事業等収益		372,234	
補助金等収益		604,290	
寄附金収益		777,301	
施設費収益		21,453	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	521,922		
資産見返補助金等戻入	151,995		
資産見返寄附金戻入	181,585		
資産見返物品受贈額戻入	69,781	925,285	
財務収益			
受取利息	967		
有価証券利息	15,946		
為替差益	2	16,916	
雑益			
財産貸付料収入	72,378		
家畜病院収入	345,895		
農場及び演習林収入	41,870		
研究関連収入	209,284		
試験実施料収入	21,304		
その他	138,849	829,583	
経常収益合計			40,794,922
経常利益			1,246,990
臨時損失			
固定資産除却損			568
臨時利益			
その他			4
当期純利益			1,246,426
当期総利益			1,246,426

# キャッシュ・フロー計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,364,877
人件費支出	△ 19,432,607
その他の業務支出	△ 876,206
運営費交付金収入	11,590,695
授業料収入	3,396,244
入学金収入	549,533
検定料収入	133,200
附属病院収入	19,762,262
受託研究収入	1,041,092
共同研究収入	329,510
受託事業等収入	347,955
補助金等収入	612,805
寄附金収入	913,559
その他収入	836,675
預り科学研究費補助金等の増加	11,149
小計	<u>4,850,995</u>
国庫納付金の支払額	△ 2,875
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,848,119</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 700,000
有価証券の償還による収入	500,000
定期預金等の預入による支出	△ 9,100,000
定期預金等の払戻による収入	9,300,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,259,540
有形固定資産の売却による収入	—
施設費による収入	583,236
小計	<u>△ 676,303</u>
利息及び配当金の受取額	20,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 655,541</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 2,326,696
長期借入金の返済による支出	△ 5,904
リース債務の返済による支出	△ 501,698
PFI債務の返済による支出	△ 162,602
小計	<u>△ 2,996,901</u>
利息の支払額	△ 386,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,383,101</u>
IV 資金増加額（又は減少額）	809,475
V 資金期首残高	<u>6,434,118</u>
VI 資金期末残高	<u><u>7,243,593</u></u>

## 利益の処分に関する書類 (案)

(平成29年6月30日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		1,246,426,251
	当期総利益	1,246,426,251	
II	利益処分量		
	積立金	1,115,848,872	1,115,848,872
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究診療環境整備及び組織運営改 善等積立金	130,577,379	1,246,426,251
		130,577,379	1,246,426,251

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	38,122,383		
一般管理費	1,046,646		
財務費用	371,172		
雑損	7,729		
臨時損失	568	39,548,500	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 3,539,702		
入学料収益	△ 561,518		
検定料収益	△ 133,200		
附属病院収益	△ 20,100,333		
受託研究収益	△ 1,021,839		
共同研究収益	△ 307,650		
受託事業等収益	△ 372,234		
寄附金収益	△ 777,301		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 272,341		
資産見返寄附金戻入	△ 181,585		
財務収益	△ 16,916		
財産貸付料収入	△ 72,378		
家畜病院収入	△ 345,895		
農場及び演習林収入	△ 41,870		
試験実施料収入	△ 21,304		
その他	△ 138,853	△ 27,904,927	
業務費用合計			11,643,572
II 損益外減価償却相当額			1,276,826
III 損益外除売却差額相当額			0
IV 引当外賞与増加見積額			16,212
V 引当外退職給付増加見積額			△ 59,604
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	64		
政府出資等の機会費用	35,346		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—		35,411
VII (控除) 国庫納付額			—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>12,912,417</u>

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂））を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	6～70年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される役員及び職員については、退職給付引当金は計上していない。また、運営費交付金以外により財源措置される職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

##### (2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

##### (4) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に充てるため、処理費用の見積額を計上している。なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上をしていない。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）  
(2) その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法	
評価方法	附属病院に係る医薬品及び診療材料	移動平均法
	附属病院に係る医薬品及び診療材料以外	最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上基準

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃貸借料を参考に計算している。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の決算日利回りを参考に 0.065 %で計算している。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

- |                                  |           |
|----------------------------------|-----------|
| (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料  | 55,116 千円 |
| (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 | — 千円      |

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

前事業年度まで「未払費用」に含めて表示していた債務の確定している費用の未払額については、より適切に表示するために、当事業年度より「未払金」として表示することに変更している。

(貸借対照表関係)

(1) 担保に供している資産	土地	8,050,000 千円
	担保権によって担保されている債務残高	75,571 千円
(2) 債務保証の総額		21,349,872 千円
(3) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与支給見積額のうち、当該事業年度に帰属する額		832,755 千円
(4) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		9,539,524 千円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	34,373,029 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	30,603,437 千円
	利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,769,591 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	3,016,357 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		145,914 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		291,786 千円
		<hr/> 7,223,650 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額	2,332,600 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,522,661 千円
	当期総利益に与える影響額（差引き）	809,938 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	10,788 千円
		<hr/> 820,727 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳		
	現金及び預金	7,243,593 千円
	うち定期預金	— 千円
	(差引) 資金残高	<hr/> 7,243,593 千円
(2) 重要な非資金取引		
	ファイナンス・リースによる資産の取得	245,365 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 20,905 千円

(PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

一年以内のPFI期間に係る支払予定額 24,383 千円

一年を超えるPFI期間に係る支払予定額                      ー 千円

24,383 千円

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債及び投資適格以上の社債のみを保有している。寄附により株式を取得しているが、寄附目的が本学の業務を不当に拘束することはない。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
①投資有価証券及び 有価証券			
満期保有目的の債券	2,105,562	2,141,877	36,314
その他有価証券	225,150	225,150	-
②現金及び預金	7,243,593	7,243,593	-
③未収附属病院収入 (*2)	3,716,070	3,716,070	-
④大学改革支援・学位授与 機構債務負担金 (*3)	(21,349,872)	(22,321,746)	(971,873)
⑤リース債務 (*4)	(2,493,285)	(2,497,578)	(4,292)
⑥P F I 債務 (*5)	(252,359)	(259,284)	(6,925)
⑦未払金	(3,989,186)	(3,989,186)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(\*3) 一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金は大学改革支援・学位授与機構債務負担金に含めている。

(\*4) 長期リース債務はリース債務に含めている。

(\*5) 長期P F I 債務はP F I 債務に含めている。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、③未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑤リース債務、⑥P F I 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引、P F I を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

⑦ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(賃貸等不動産の時価等の開示)

当法人は寄宿舍等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
941,349	△43,718	897,631	952,159

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注)2 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少

43,718千円

(注)3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
24,206	63,355 (27,984)	—

(注) 損益外減価償却相当額については、「賃貸費用」の内数として( )内に記載している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	466,743 千円
勤務費用	120,853 千円
利息費用	1,292 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 31,578 千円
退職給付の支払額	△ 38,727 千円
期末における退職給付債務	<u>518,583 千円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	518,583 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>518,583 千円</u>
退職給付引当金	<u>518,583 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>518,583 千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	120,853 千円
利息費用	1,292 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 31,578 千円
臨時に支払った割増退職金	－ 千円
合計	<u>90,567 千円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）  
割引率 0.439%

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

事業名	契約額	うち翌期以降 支払額
岐阜大学（柳戸）工学部校舎（B・C棟） IV期改修工事	299,484	169,280
岐阜大学（柳戸）工学部校舎（B・C棟） IV期改修電気設備工事	102,891	61,941
岐阜大学（柳戸）工学部校舎（B・C棟） IV期改修機械設備工事	201,204	123,012

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(その他)

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 附 属 明 細 書

(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2)	たな卸資産の明細	16
(3)	無償使用国有財産等の明細	16
(4)	P F I の明細	16
(5)	有価証券の明細	
	1 流動資産として計上された有価証券	16
	2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6)	出資金の明細	17
(7)	長期貸付金の明細	17
(8)	借入金の明細	17
(9)	国立大学法人等債の明細	17
(10)	引当金の明細	
	1 引当金の明細	17
	2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
	3 退職給付引当金の明細	17
(11)	資産除去債務の明細	18
(12)	保証債務の明細	18
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	18
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	1 積立金の明細	18
	2 目的積立金の取崩しの明細	18
(15)	業務費及び一般管理費の明細	19
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	1 運営費交付金債務	25
	2 運営費交付金収益	25
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	1 施設費の明細	25
	2 補助金等の明細	26
(18)	役員及び教職員の給与の明細	27
(19)	開示すべきセグメント情報	28
(20)	寄附金の明細	29
(21)	受託研究の明細	29
(22)	共同研究の明細	29
(23)	受託事業等の明細	29
(24)	科学研究費補助金の明細	30
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30
(26)	関連公益法人等の明細	31

※ 本附属明細書の記載金額は千円未満を切捨てて表示している。  
なお、記載金額が単位未満の場合は「0」と表示し、該当金額がない場合は「-」と表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	31,754,992	15,931	0	31,770,923	14,169,011	1,149,805	-	-	17,601,912	
	構築物	834,548	-	-	834,548	535,757	29,270	-	-	298,790	
	機械装置	9,106	-	-	9,106	9,106	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,881,550	97,614	155,910	1,823,254	1,509,277	97,749	-	-	313,977	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	計	34,480,196	113,546	155,910	34,437,832	16,223,152	1,276,826	-	-	18,214,679	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	43,072,753	330,060	-	43,402,813	23,698,380	1,694,721	-	-	19,704,432	
	構築物	2,176,363	32,748	-	2,209,112	1,375,417	121,108	-	-	833,694	
	機械装置	52,427	9,963	1,080	61,310	48,732	1,455	-	-	12,578	
	工具器具備品	26,593,751	1,168,040	1,975,835	25,785,956	20,861,765	1,728,512	-	-	4,924,191	
	図書	4,962,778	21,225	56,411	4,927,592	-	-	-	-	4,927,592	
	車両運搬具	136,640	2,322	-	138,963	131,920	3,063	-	-	7,042	
計	76,994,714	1,564,360	2,033,327	76,525,748	46,116,215	3,548,861	-	-	30,409,532		
非償却資産	土地	40,495,088	-	-	40,495,088	-	-	-	-	40,495,088	
	美術品・收藏品	12,324	-	-	12,324	-	-	-	-	12,324	
	建設仮勘定	1,483	298,403	1,591	298,296	-	-	-	-	298,296	
	計	40,508,896	298,403	1,591	40,805,709	-	-	-	-	40,805,709	
有形固定 資産合計	土地	40,495,088	-	-	40,495,088	-	-	-	-	40,495,088	
	建物	74,827,745	345,992	0	75,173,737	37,867,392	2,844,527	-	-	37,306,345	
	構築物	3,010,912	32,748	-	3,043,660	1,911,175	150,379	-	-	1,132,485	
	機械装置	61,533	9,963	1,080	70,416	57,838	1,455	-	-	12,578	
	工具器具備品	28,475,301	1,265,654	2,131,745	27,609,210	22,371,042	1,826,261	-	-	5,238,168	
	図書	4,962,778	21,225	56,411	4,927,592	-	-	-	-	4,927,592	
	美術品・收藏品	12,324	-	-	12,324	-	-	-	-	12,324	
	車両運搬具	136,640	2,322	-	138,963	131,920	3,063	-	-	7,042	
	建設仮勘定	1,483	298,403	1,591	298,296	-	-	-	-	298,296	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
計	151,983,808	1,976,310	2,190,828	151,769,290	62,339,368	4,825,687	-	-	89,429,921		
無形固定 資産	特許権	30,397	656	709	30,344	12,516	3,874	-	-	17,828	
	ソフトウェア	414,463	-	-	414,463	333,651	41,219	-	-	80,811	
	特許権仮勘定	55,478	11,159	1,402	65,234	-	-	-	-	65,234	
	その他	2,795	-	-	2,795	-	-	-	-	2,795	
計	503,134	11,815	2,112	512,837	346,168	45,093	-	-	166,669		
投資その他の資産	投資有価証券	1,595,077	750,892	115,288	2,230,682	-	-	-	-	2,230,682	
	長期性預金	200,000	-	200,000	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	100,500	1,074	69,574	32,001	12,737	4,495	-	-	19,263	
	敷金保証金	2,269	1,739	147	3,862	-	-	-	-	3,862	
	その他(預託金)	267	10	-	277	-	-	-	-	277	
	計	1,898,115	753,717	385,009	2,266,823	12,737	4,495	-	-	2,254,085	

(注)1 工具器具備品の当期増加額1,265,654千円の内訳は、診療目的で取得した資産659,601千円、教育目的で取得した資産99,267千円、受託研究目的で取得した資産104,328千円、研究目的で取得した資産353,735千円、教育研究支援目的他で取得した資産48,721千円となっています。

(注)2 工具器具備品の当期減少額2,131,745千円の内訳は、診療目的で取得した資産1,165,283千円、教育目的で取得した資産5,850千円、受託研究目的で取得した資産64,459千円、研究目的で取得した資産88,376千円、教育研究支援目的他で取得した資産807,775千円となっています。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	164,984	4,795,620	—	4,822,919	—	137,685	
診療材料	104,828	2,303,431	—	2,303,114	—	105,145	
貯蔵品	6,362	38,066	—	36,714	—	7,713	
計	276,174	7,137,118	—	7,162,748	—	250,544	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	シュレッダー 他	岐阜市柳戸1番1	—	—	64	国の一般会計からの物品無償借入
	小計				64	
合計			—	—	64	

## (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
岐阜大学総合研究棟施設整備事業	PFI手法（BTO方式）による工学系の研究等を行う研究棟の設計、工事監理、建設及び維持管理	大学所有	岐阜大学総合研究棟SPC(株)	自 平成15年10月1日 至 平成30年3月31日	

(注) BTO方式とは、PFI事業方式の一つで、民間事業者が自らの資金で対象施設を建設し、維持運営は民間で行う形式である。なお、対象施設の所有権は国立大学法人岐阜大学にある。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	農林債い第752号	100,149	100,000	100,030	—	
	計	100,149	100,000	100,030	—	
貸借対照表計上額				100,030		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	利付国債第314回（10年）	199,822	200,000	199,927	—		
	関西電力債第472回	104,842	100,000	101,145	—		
	住宅金融支援機構財形住宅債第26回	99,662	100,000	99,879	—		
	京都府平成25年度第15回公募公債	100,554	100,000	100,394	—		
	中日本高速道路第42回	103,003	100,000	101,914	—		
	関西電力債第496回	300,000	300,000	300,000	—		
	九州電力債第414回	103,455	100,000	102,311	—		
	九州電力債第429回	99,948	100,000	99,958	—		
	九州電力債第434回	200,000	200,000	200,000	—		
	関西電力債第502回	400,000	400,000	400,000	—		
	関西電力債第504回	300,000	300,000	300,000	—		
	計	2,011,286	2,000,000	2,005,532	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	関西ペイント(株)	87,550	118,150	118,150	—	30,600	
	ムトー精工(株)	86,800	107,000	107,000	—	20,200	
	計	174,350	225,150	225,150	—	50,800	
貸借対照表計上額				2,230,682			

(注) 保有しているその他有価証券は寄附により取得したものです。

## (6) 出資金の明細

該当事項はない。

## (7) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

## (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分		当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設費貸付事業	81,475	—	5,904	75,571	0.38	平成41年度	(注) 1・2
大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	23,676,568	—	2,326,696	21,349,872	0.98	平成40年度	(注) 2
計	23,758,043	—	2,332,600	21,425,443			

(注) 1 大学改革支援・学位授与機構施設費貸付金

(注) 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	174,364	179,403	174,364	—	179,403	
環境対策引当金	44,888	—	—	—	44,888	
計	219,252	179,403	174,364	—	224,292	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	3,504,768	315,919	3,820,687	124,785	△ 20,168	104,616	
貸倒引当金 (未収入金)	662,110	131,691	793,801	6,798	—	6,798	
合 計	4,166,878	447,610	4,614,489	131,583	△ 20,168	111,414	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上している。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	466,743	90,567	38,727	518,583	
退職一時金に係る債務	466,743	90,567	38,727	518,583	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	466,743	90,567	38,727	518,583	

## (11) 資産除去債務の明細

該当事項はない。

## (12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(千円)	—	(千円)	—	(千円)	1	(千円)	(千円)
計	1	0	—	—	—	2,326,696	1	21,349,872	—

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	52,911,606	—	—	52,911,606	
計	52,911,606	—	—	52,911,606	
資本剰余金					
資本剰余金					
国からの譲与	7,389	—	—	7,389	
承継病院債権	1,521,404	—	—	1,521,404	
施設費 (内、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額)	12,628,526 (418,928)	278,377 (15,931)	63,105 (—)	12,843,798 (434,859)	(注) 1
補助金等	6,041,551	—	—	6,041,551	
寄附金	903	—	—	903	
寄附受け	6,825	—	—	6,825	
目的積立金	31,546	—	—	31,546	
損益外除売却差額相当額	△ 3,271,125	—	92,805	△ 3,363,931	(注) 2
計	16,967,020	278,377	155,910	17,089,488	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 15,102,236	△ 1,276,826	△ 155,910	△ 16,223,152	(注) 3
損益外減損損失累計額 (△)	—	—	—	—	
差引計	1,864,783	△ 998,448	0	866,335	

(注) 1 28年度PFI債務の支払いによる増加 164,831千円  
 固定資産の取得による増加 113,546千円  
 固定資産の除却による減少 63,105千円

(注) 2 固定資産の除却による減少 92,805千円

(注) 3 固定資産の除却による減少 155,910千円

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	5,500,238	1,055,306	6,555,545	—	当期積立額 1,055,306千円 前中期目標期間繰越積立金 6,552,669千円 国庫納付金 2,875千円
前中期目標期間繰越積立金	—	6,552,669	—	6,552,669	準用通則法第44条第1項積立金からの振替額 6,552,669千円
計	5,500,238	7,607,976	6,555,545	6,552,669	

(注)

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は5,500,238千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,055,306千円を加えると、積立金は6,555,545千円となる。  
 この積立金6,555,545千円のうち、固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は6,552,669千円であり、差し引き2,875千円については国庫に納付した。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はない。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	303,358	
備品費	53,445	
印刷製本費	70,659	
水道光熱費	115,759	
旅費交通費	94,991	
通信運搬費	13,493	
賃借料	34,825	
車両燃料費	1,343	
保守費	81,856	
修繕費	108,681	
損害保険料	1,459	
広告宣伝費	233	
行事費	3,570	
諸会費	8,190	
会議費	1,501	
研修費	1,052	
報酬・委託・手数料	412,003	
奨学費	428,311	
租税公課	237	
減価償却費	304,523	
貸倒損失	2,321	
雑費	3	2,041,822
研究経費		
消耗品費	405,286	
備品費	123,728	
印刷製本費	48,705	
水道光熱費	78,774	
旅費交通費	216,953	
通信運搬費	14,353	
賃借料	5,582	
車両燃料費	572	
保守費	25,940	
修繕費	44,546	
損害保険料	447	
広告宣伝費	847	
諸会費	48,826	
会議費	564	
研修費	1,933	
報酬・委託・手数料	230,070	
奨学費	4,640	
租税公課	65	
減価償却費	322,543	
雑費	5	
PFI費用	24,383	1,598,774

診療経費			
材料費			
医薬品費	4,799,810		
診療材料費	2,558,425		
医療消耗品器具備品費	16,992		
給食用材料費	13,094	7,388,322	
委託費			
検査委託費	175,558		
給食委託費	274,153		
寝具委託費	31,108		
医事委託費	190,163		
清掃委託費	91,652		
保守委託費	263,877		
その他の委託費	634,138	1,660,652	
設備関係費			
減価償却費	2,492,801		
機器賃借料	179,648		
地代家賃	17,199		
修繕費	273,069		
機器保守費	399,304	3,362,023	
研修費			
経費			
消耗品費	149,559		
備品費	34,426		
印刷製本費	26,638		
水道光熱費	309,694		
旅費交通費	13,189		
通信運搬費	12,467		
賃借料	925		
保守費	23,381		
損害保険料	12		
諸会費	4,741		
会議費	230		
報酬・委託・手数料	31,268		
学用患者費	1,846		
診療費減免額	760		
職員被服費	14,921		
徴収不能引当金繰入額	-624		
雑費	237	623,678	13,038,569
教育研究支援経費			
消耗品費		58,688	
備品費		2,951	
印刷製本費		72,830	
図書費		56,411	
水道光熱費		58,343	
旅費交通費		2,551	
通信運搬費		5,673	
賃借料		70,077	
保守費		68,180	
修繕費		22,075	
諸会費		807	
会議費		69	
研修費		107	
報酬・委託・手数料		42,806	
租税公課		9,514	
減価償却費		171,040	642,129

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	22,936			
法定福利費	3,348	26,284		
非常勤教員給与				
給料	70,940			
賞与	9,860			
法定福利費	10,227	91,028	117,313	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	17,211			
賞与	5,872			
法定福利費	3,251	26,335		
非常勤職員給与				
給料	51,316			
法定福利費	5,241	56,558	82,893	
消耗品費			243,387	
備品費			27,330	
印刷製本費			11,639	
水道光熱費			13,327	
旅費交通費			38,718	
通信運搬費			1,395	
賃借料			1,977	
車両燃料費			73	
保守費			5,113	
修繕費			11,546	
損害保険料			1	
諸会費			3,037	
会議費			298	
研修費			294	
報酬・委託・手数料			337,359	
租税公課			117	
減価償却費			118,727	
雑費			746	1,015,301

共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,918			
法定福利費	432	6,350		
非常勤教員給与				
給料	12,787			
賞与	721			
法定福利費	848	14,357	20,708	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	10,043			
法定福利費	399	10,443	10,443	
消耗品費			134,567	
備品費			17,844	
印刷製本費			1,403	
水道光熱費			8,891	
旅費交通費			36,484	
通信運搬費			1,739	
賃借料			721	
車両燃料費			51	
保守費			999	
修繕費			4,730	
諸会費			4,864	
報酬・委託・手数料			33,733	
減価償却費			30,466	307,650

受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	26,988			
賞与	6,038			
法定福利費	4,776	37,804		
非常勤教員給与				
給料	65,501			
賞与	3,895			
法定福利費	5,440	74,838	112,642	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,105	3,105		
非常勤職員給与				
給料	32,255			
賞与	1,021			
法定福利費	3,125	36,402	39,508	
消耗品費			88,429	
備品費			10,999	
印刷製本費			11,648	
水道光熱費			9,063	
旅費交通費			39,256	
通信運搬費			1,803	
賃借料			4,015	
車両燃料費			96	
保守費			1,583	
修繕費			4,236	
損害保険料			42	
広告宣伝費			41	
諸会費			2,781	
会議費			413	
研修費			513	
報酬・委託・手数料			40,879	
租税公課			1,084	
減価償却費			3,193	372,234

役員人件費			
報酬		76,718	
賞与		28,412	
法定福利費		11,546	116,677
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,665,605		
賞与	1,700,607		
賞与引当金繰入額	22,816		
退職給付費用	601,518		
法定福利費	1,084,063	9,074,610	
非常勤教員給与			
給料	1,249,730		
賞与引当金繰入額	8,009		
法定福利費	134,590	1,392,330	10,466,941
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,824,342		
賞与	1,208,104		
賞与引当金繰入額	141,753		
退職給付費用	440,209		
法定福利費	900,442	7,514,852	
非常勤職員給与			
給料	870,808		
賞与	16,022		
賞与引当金繰入額	5,893		
法定福利費	114,703	1,007,427	8,522,280
一般管理費			
消耗品費		106,431	
備品費		6,500	
印刷製本費		54,423	
水道光熱費		96,564	
旅費交通費		35,456	
通信運搬費		44,764	
賃借料		9,176	
車両燃料費		518	
福利厚生費		33,689	
保守費		132,652	
修繕費		64,972	
損害保険料		36,489	
広告宣伝費		21,768	
行事費		353	
諸会費		13,379	
会議費		952	
研修費		3,060	
報酬・委託・手数料		212,880	
租税公課		17,456	
減価償却費		155,154	1,046,646

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	—	11,590,695	11,583,611	1,699	—	—	11,585,311	5,383
合計	—	11,590,695	11,583,611	1,699	—	—	11,585,311	5,383

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	10,247,957	10,247,957
業務達成基準	120,756	120,756
費用進行基準	1,214,898	1,214,898
合計	11,583,611	11,583,611

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(柳戸) 総合研究棟施設整備事業 (PFI事業14-13)	164,831	—	164,831	—	
(柳戸) 総合研究棟改修IV (工学系)	273,970	273,970	—	—	
先端研究等施設整備費補助金	98,000	—	97,614	385	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	3,024	3,024	—	—	
営繕事業	37,000	—	15,931	21,068	
計	576,825	276,994	278,377	21,453	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等			収益
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	—	78,000	—	17,479	—	—	60,520	—	78,000
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	—	153,021	—	—	—	—	153,021	—	156,890
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	—	6,111	—	—	—	—	6,111	—	6,111
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	—	39,405	—	530	—	—	38,874	—	39,452
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	厚生労働省	直接	—	35,880	—	2,082	—	—	33,797	—	35,880
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業経営支援等対策費補助金	中部経済産業局	直接	—	64,403	—	31,108	—	—	33,294	—	66,803
		間接	—	15,189	—	—	—	—	15,189	—	15,851
難病特別対策推進事業(補助金)	厚生労働省	直接	—	200	—	—	—	—	200	—	860
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医政局所管補助金事業(岐阜県ドクターヘリ導入促進事業)	岐阜県	直接	—	223,647	—	—	—	—	223,647	—	236,264
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療機能特化推進事業費補助金	岐阜県	直接	—	15,000	—	15,000	—	—	—	—	15,000
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県医療施設等設備整備費補助金	岐阜県	直接	—	65,244	—	62,818	—	—	2,425	—	65,244
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県がん情報センター事業補助金	岐阜県	直接	—	6,400	—	—	—	—	6,400	—	6,400
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県ドクターヘリ導入事業費補助金	岐阜県	直接	—	669	—	—	—	—	669	—	669
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県看護学生等県内定着促進事業費補助金	岐阜県	直接	—	2,086	—	—	—	—	2,086	—	3,000
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県高病原性鳥インフルエンザ出荷制限区域内農家等経営支援補助金	岐阜県	直接	—	55	—	—	—	—	55	—	55
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県災害医療連携促進事業費補助金	岐阜県	直接	—	500	—	—	—	—	500	—	500
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	岐阜県	直接	—	1,412	—	—	—	—	1,412	—	1,412
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県産科等医師不足診療科対策事業費補助金	岐阜県	直接	—	16,000	—	14,743	—	—	1,256	—	16,000
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県女性医師等就業環境改善事業費補助金	岐阜県	直接	—	3,495	—	—	—	—	3,495	—	3,495
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県新人看護職員研修事業費補助金	岐阜県	直接	—	1,028	—	—	—	—	1,028	—	1,028
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県認定看護師育成支援事業費補助金	岐阜県	直接	—	577	—	—	—	—	577	—	577
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜市中心市街地活性化空き店舗活用事業補助金	岐阜市	直接	—	390	—	—	—	—	390	—	390
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
森林・林業対策事業補助金	岐阜県	直接	—	3,472	—	—	—	—	3,472	—	3,472
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	—	3,400	—	—	—	—	3,400	—	3,400
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公益財団法人競馬・畜産振興会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接	—	11,499	—	—	—	—	11,499	—	11,536
		間接	—	966	—	—	—	—	966	—	966
合 計		直接経費	—	731,897	—	143,763	—	—	588,134	—	752,440
		間接経費	—	16,156	—	—	—	—	16,156	—	16,818
		計	—	748,053	—	143,763	—	—	604,290	—	769,258

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(102,131) 102,131	7	(11,546) 11,546	(-) -	-
	非常勤	(-) 3,000	1	(-) -	(-) -	-
	計	(102,131) 105,131	8	(11,546) 11,546	(-) -	-
教員	常勤	(6,577,079) 7,389,029	841	(969,240) 1,084,063	(593,667) 601,518	46
	非常勤	(-) 1,257,740	456	(-) 134,590	(-) -	-
	計	(6,577,079) 8,646,769	1,297	(969,240) 1,218,653	(593,667) 601,518	46
職員	常勤	(4,090,744) 6,174,200	1,108	(607,963) 900,442	(357,492) 440,209	90
	非常勤	(-) 892,723	556	(-) 114,703	(-) -	-
	計	(4,090,744) 7,066,924	1,664	(607,963) 1,015,146	(357,492) 440,209	90
合計	常勤	(10,769,956) 13,665,361	1,956	(1,588,749) 1,996,052	(951,159) 1,041,727	136
	非常勤	(-) 2,153,463	1,013	(-) 249,294	(-) -	-
	計	(10,769,956) 15,818,825	2,969	(1,588,749) 2,245,346	(951,159) 1,041,727	136

(注) 1 役員の報酬等については、国立大学法人岐阜大学役員給与規則及び国立大学法人岐阜大学役員退職手当規則による。また、役員退職手当については、在職期間に応じて一定の割合を乗じて得た金額としているが、役員としての在職期間におけるその者の業績に応じ、これを増額し、又は減額することができる。

(注) 2 教職員の給与については、一般職国家公務員に準拠し、退職手当についても、国家公務員退職手当法に準拠している。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数。

(注) 4 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注) 5 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、「ガイドライン」という。）による。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	附 属 病 院	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	15,434,400	566,744	22,121,237	38,122,383	—	38,122,383
教育経費	1,907,357	105,546	28,918	2,041,822	—	2,041,822
研究経費	1,374,648	78	224,046	1,598,774	—	1,598,774
診療経費	—	—	13,038,569	13,038,569	—	13,038,569
教育研究支援経費	642,129	—	—	642,129	—	642,129
受託研究費	891,039	—	124,261	1,015,301	—	1,015,301
共同研究費	297,624	—	10,026	307,650	—	307,650
受託事業費	285,615	—	86,618	372,234	—	372,234
人件費	10,035,983	461,119	8,608,796	19,105,899	—	19,105,899
一般管理費	829,959	37,584	179,101	1,046,646	—	1,046,646
財務費用	9,918	643	360,609	371,172	—	371,172
雑損	2,629	—	5,100	7,729	—	7,729
小 計	16,276,908	604,973	22,666,049	39,547,931	—	39,547,931
業務収益						
運営費交付金収益	8,758,379	—	2,825,232	11,583,611	—	11,583,611
学生納付金収益	4,232,776	1,644	—	4,234,421	—	4,234,421
附属病院収益	—	—	20,100,333	20,100,333	—	20,100,333
受託研究収益	899,132	—	122,707	1,021,839	—	1,021,839
共同研究収益	297,015	—	10,635	307,650	—	307,650
受託事業等収益	285,108	—	87,125	372,234	—	372,234
補助金等収益	328,882	—	275,408	604,290	—	604,290
寄附金収益	678,895	28,335	70,069	777,301	—	777,301
施設費収益	14,458	6,995	—	21,453	—	21,453
資産見返負債戻入	636,260	10,388	278,635	925,285	—	925,285
財務収益	16,916	—	—	16,916	—	16,916
雑益	802,831	—	26,751	829,583	—	829,583
小 計	16,950,656	47,365	23,796,900	40,794,922	—	40,794,922
業務損益	673,748	△ 557,608	1,130,850	1,246,990	—	1,246,990
土地	33,017,247	2,540,000	4,937,841	40,495,088	—	40,495,088
建物	19,057,625	697,400	17,551,319	37,306,345	—	37,306,345
構築物	621,235	56,558	454,690	1,132,485	—	1,132,485
その他	12,121,259	64,021	8,738,924	20,924,206	4,235,559	25,159,765
帰属資産	64,817,368	3,357,981	31,682,775	99,858,125	4,235,559	104,093,684

(注) 1 セグメント区分は、事業内容に応じて「大学」・「附属学校」・「附属病院」に区分している。

(注) 2 運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び特別経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(注) 3 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち寄附金債務、前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費等及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

(注) 4 以下の事項は、上記のセグメント情報に記載していないが、各セグメント別の金額は以下のとおりである。

①減価償却費	大学	921,705 千円
	附属学校	23,702 千円
	附属病院	2,653,043 千円
②損益外減価償却相当額	大学	1,198,054 千円
	附属学校	56,898 千円
	附属病院	21,873 千円
③損益外除売却差額相当額	大学	0 千円
	附属学校	0 千円
	附属病院	0 千円
④引当外賞与増加見積額	大学	9,509 千円
	附属学校	363 千円
	附属病院	6,339 千円
⑤引当外退職給付増加見積額	大学	△ 67,763 千円
	附属学校	18,492 千円
	附属病院	△ 10,333 千円

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	971,892	4,647	うち現物寄付 171,416千円 3,298件 うち岐阜大学基金 31,209千円 515件
附 属 学 校	21,709	25	うち現物寄付 1,999千円 20件
附 属 病 院	100,163	119	うち現物寄付 6,790千円 27件
合 計	1,093,765	4,791	

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	50,814	50,814	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	574	6,204	6,778	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	67,756	563,716	593,398	38,073
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	138	114,611	114,750	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	110,237	118,175	111,297	117,114
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	9,605	32,870	27,711	14,764
	間接経費	26,360	143,870	117,089	53,141
合 計	直接経費	188,310	886,392	904,750	169,952
	間接経費	26,360	143,870	117,089	53,141

(注) 間接経費は委託者別に残高を管理していないため、全額を“その他”に表示している。

なお、委託者別の間接経費当期受入額は以下の通りである。

国：1,017千円 地方公共団体：1,569千円 独立行政法人：96,659千円

国立大学法人：6,481千円 株式会社等：33,421千円 その他：4,721千円

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	372	16,146	16,029	489
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	2,561	2,561	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	434	434	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	70,471	239,376	240,179	69,668
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	12,514	37,813	31,500	18,827
	間接経費	305	33,177	16,945	16,537
合 計	直接経費	83,358	296,332	290,705	88,985
	間接経費	305	33,177	16,945	16,537

(注) 間接経費は共同研究契約の相手方別に残高を管理していないため、全額を“その他”に表示している。

なお、委託者別の間接経費当期受入額は以下の通りである。

地方公共団体：1,619千円 独立行政法人：256千円 株式会社等：24,962千円 その他：6,340千円

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	75,191	75,191	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	143,106	143,079	27
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	17,570	38,158	48,003	7,725
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	50,070	50,070	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	475	19,725	19,811	390
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	45,068	34,670	10,397
	間接経費	—	1,407	1,407	—
合 計	直接経費	18,045	371,320	370,826	18,540
	間接経費	—	1,407	1,407	—

(注) 間接経費は委託者等別に残高を管理していないため、全額を“その他”に表示している。

なお、委託者別の間接経費当期受入額は以下の通りである。

国：156千円 地方公共団体：404千円 独立行政法人：13千円

国立大学法人：21千円 株式会社等：413千円 その他：398千円

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費	(2,800)	(1)	
特別推進研究	840	1	
科学研究費	(46,880)	(15)	
新学術領域研究	14,064	15	
科学研究費	(60,160)	(17)	
基盤研究 (A)	18,048	17	
科学研究費	(190,517)	(115)	
基盤研究 (B)	54,427	117	
科学研究費	(253,706)	(254)	
基盤研究 (C)	63,429	250	
科学研究費	(34,080)	(38)	
挑戦的萌芽研究	8,268	36	
科学研究費	(15,444)	(5)	
若手研究 (A)	3,570	5	
科学研究費	(81,618)	(71)	
若手研究 (B)	22,151	68	
科学研究費	(7,900)	(7)	
研究活動スタート支援	2,370	7	
科学研究費	(2,630)	(5)	
奨励研究	—	—	
研究成果公開促進費	(2,000)	(2)	
	—	—	
特別研究員奨励費	(16,504)	(18)	
	1,201	5	
国際共同研究加速基金	(10,900)	(2)	
	3,270	2	
厚生労働省科学研究費補助金	(14,050)	(10)	
	—	—	
環境研究総合推進費補助金	(30,550)	(2)	
	9,160	2	
建設技術研究開発費補助金	(21,724)	(1)	
	6,516	1	
合 計	(791,466)	(563)	
	207,317	526	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。  
件数については、間接経費受入件数を記載し、総受入件数を( )内に記載している。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①資産の部

## (1) 現金及び預金 (単位：千円)

区 分	金 額	
現 金	1,125	
預 金	普通預金	7,242,468
	定期預金	—
	計	7,242,468
合 計	7,243,593	

## ②負債の部

## (1) 資産見返物品受贈額 (単位：千円)

区 分	金 額
工具器具備品	25,643
図書	4,501,379
その他	0
合 計	4,527,023

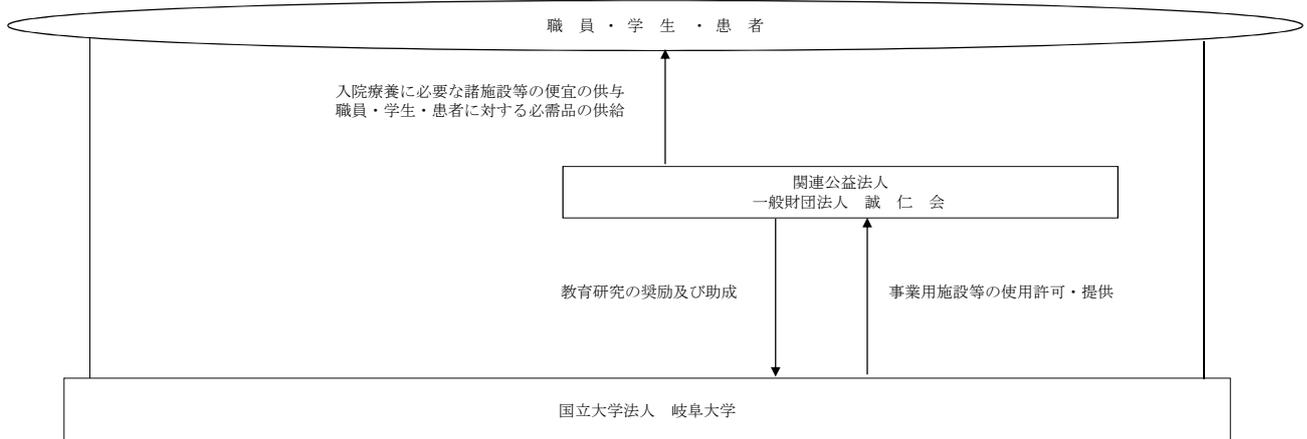
(注) 上記は全て設立時の無償譲与によって取得したものである。

(26) 関連公益法人等の明細

(26)-1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係
一般財団法人 誠仁会	①医学研究の奨励及び助成 ②病院運営助成及び患者支援 ③教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 ④入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 ⑤患者、教職員及び学生に対する必需品の供給	当法人が使用許可あるいは提供している施設等を利用して、次の事業を行っている。 直営事業 売店、喫茶店、自動販売機コーナー、公衆電話管理、松葉杖のレンタルサービス、宅配便の受付取扱、岐阜大学医師会事務取扱、柳戸地区構内交通整理業務、附属病院外来患者駐車場整理業務、カード式テレビ・冷蔵庫の貸出、簡易郵便局業務、入院患者への無料車椅子貸与、院外処方箋ファックス送信業務、岐阜大学職員の会費等私的差引事務、菌株代金徴収事務、団体生命保険等事務  委託事業 レストラン、理・美容室、展示販売
役員	役員氏名	当法人での最終職名
代表理事 常務理事 理事 理事 監事 監事	磯野日出夫 藤井 勉 松波順子 山下康爾 安田 満 岩崎和博	医学部長

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26)-2 関連公益法人の財務状況

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
A	千円	千円	B	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	522,646	-	522,646	526,088	492,908	33,179	0	△ 3,442	161,809	158,367

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	受取 補助金等	その他の 収益					
F	千円	千円	G	千円	千円	千円	千円
	-	-	-	-	10,000	10,000	168,367

(26)-3 当法人が拠出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
— 千円	— 千円

(26)-4 当法人と関連公益法人との取引の状況

当法人の関連公益法人 に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対し 行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に係わる金額及びその割合)
千円	千円	千円・%
債権金額 - 債務金額 郵便料 1,665 消耗品費ほか 160 計 1,826	—	521,534 ( 5,668 1.1 % )